

17年度予算にみる科学技術政策の重点

◆科学技術関係予算は約3.5兆円、対GDP1%以上の目標に届かず

2017年2月、新年度の政府予算案について国会審議が始まった。歳出総額約97兆円のうち、科学技術関係は約3.5兆円である。16年1月に策定された科学技術基本計画（16～20年度）では、科学技術イノベーションの活性化に向け、官民合わせた研究開発投資を対GDP比4%以上、政府研究開発投資については同1%以上を掲げている。17年度の名目GDPは政府経済見通しで553.5兆円と見込まれており、政府予算の科学技術関係は対GDP比0.6%にとどまっている。

主要省庁の科学技術関係予算 (単位：億円)

| | 2017年度 (当初予算) | 2016年度 | | 2016年度 計 | 当初予算比 (17/16) | |
|----------------------|------------------|--------|--------|-------------|------------------|--------|
| | | (当初) | (補正) | | | |
| 科学 技術 関係 予算 | 文部科学省 | 22,508 | 22,463 | 1,397 | 23,860 | +0.2% |
| | 経済産業省 | 5,443 | 5,366 | 1,340 | 6,706 | +1.4% |
| | 防衛省 | 1,229 | 1,066 | — | 1,066 | +15.2% |
| | 厚生労働省 | 1,067 | 1,068 | 104 | 1,172 | ▲0.1% |
| | 農林水産省 | 1,046 | 1,022 | 128 | 1,150 | +2.3% |
| | 内閣府 | 858 | 853 | 646 | 1,499 | +0.7% |
| | 環境省 | 749 | 744 | 14 | 758 | +0.7% |
| | 総務省 | 561 | 473 | 83 | 556 | +18.6% |
| | 国土交通省 | 476 | 508 | 44 | 552 | ▲6.3% |
| | 他含む計 | 34,868 | 34,552 | 3,938 | 38,490 | +0.9% |
| 名目GDP(兆円) | 553.5 | 540.2 | | | — | |
| 対名目GDP比 | 0.6% | 0.6% | 0.1% | 0.7% | — | |

(資料) 内閣府「平成29年度科学技術関係予算案の概要について」(2017.01.26)

経済財政諮問会議と総合科学技術・イノベーション会議(CSTI)の下に設置された経済社会・科学技術イノベーション活性化委員会は16年12月、科学技術予算の量的・質的拡大を目指すとして、「科学技術イノベーション官民投資拡大推進費(仮称)」の新設を提言している。各省の施策が民間投資の呼び水となるよう、民間投資誘発効果の高い分野に予算を上乗せするもので、18年度予算からの導入に向け、今後、CSTIや産業界を中心にターゲットとする分野の検討が始まる。

◆「Society5.0」実現が最重点、人工知能(AI)技術の開発が目白押し

17年度予算では「Society5.0」実現に向けた基盤技術強化やプラットフォームの整備に重点が置かれる。「Society5.0」についてCSTIは狩猟社会、農耕社会、工

業社会、情報社会に続くもので、サイバー空間とフィジカル空間（現実社会）が高度に融合する「超スマート社会」を世界に先駆けて実現するとしている。

人工知能（AI）技術の開発は、16年4月に設置された人工知能技術戦略会議が司令塔を担う。17年3月にロードマップを策定し、文部科学省が基礎研究、総務省が音声認識や多言語音声翻訳など、経済産業省が実用化・社会への適用と、三省連携でAI技術の社会実装を加速する。経産省では、東京大学や産業総合研究所がある千葉県柏市を中核に、人工知能に関するグローバル研究拠点を整備する。

このほか、厚生労働省では17年1月に「保健医療分野におけるAI活用推進懇談会」が設置され、次年度以降の施策検討が始まる。農林水産省では画像診断で病害虫被害を軽減するなど、AI未来農業創造プロジェクトを展開する。

また、総務省が自動走行車やドローンなど自律型モビリティシステムの開発・実証を推進するほか、農水省では自動走行ロボット農機等の安全性確保のルールづくりが行われる。国土交通省では自動運転技術の開発促進のほか、AIやIoTなどの現場導入、3次元データ活用を図る「i-Construction推進コンソーシアム」を17年1月に立ち上げ、産学官連携で建設現場の生産性向上を図る。

◆オープンイノベーション推進で、企業から大学への投資の3倍増実現を

オープンイノベーション推進も重点施策となっている。AI、ビッグデータ、IoTなどの分野では、上述のように産学官連携のコンソーシアム等の設立が相次いでいる。農水省でも、農林水産分野に異分野の知識・技術を導入すべく産学連携協議会を運営し、フェイス・トゥ・フェイスの場づくり、交流を促進する。一方、厚労省では医療関連データのネットワークを構築し、その活用を通じて、企業とのマッチング、研究推進体制を整備するとしている。

産学連携体制の強化については、16年4月の未来投資・官民対話で、企業から大学・研究法人への投資を25年までに3倍に増やすことが目標となった。現状では研究者個人のみによるつながりによる小規模な共同研究にとどまっており、今後は「組織」対「組織」の本格的な連携の実現が課題とされている。また、共同研究の適切な費用算定がなされず、研究を進めるほど費用が不足するとの指摘もある。17年1月に「オープンイノベーション共創会議」が設立され、ベンチャー創出も含めた具体的な改革方策が練られる予定である。

【長谷川雅史】